

2026年度

事業計画書

自 2026年 4月 1日

至 2027年 3月31日

(C) 2026, JAISA

目次

1.	日本自動認識システム協会（JAISA）の計画	24
2.	2026 年度活動方針	25
3.	2026 年度事業計画	26
3.1	広報及び普及啓発事業	26
3.2	資格認定事業	27
3.3	国内市場動向調査	28
3.4	規格の立案及び標準化の推進事業	28
3.5	部会・プロジェクト活動	29
3.6	研究開発活動	32
3.7	自動認識システム等に関する関連機関等との交流及び協力	33
4.	運営体制の強化、構造改革の実施	33
4.1	企画運営プロジェクト	34
4.2	運営基盤の強化、安定化	34
5.	2026 年度役員体制	35

2026 年度事業計画書

(2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日)

1. 日本自動認識システム協会（JAISA）の計画

2025 年は、生成 AI を中心とした高度なデジタル技術が社会のあらゆる領域に浸透し、企業 DX が一段と加速した年となったが、2026 年はこれらの技術が社会基盤として定着し、SX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)と DX の両面でさらなる変革が進展するものと見込まれる。特に AI と自動認識技術の融合は急速に進み、製造、物流、小売、医療など多様な産業で実運用が拡大している。製造業では、AI による外観検査の高度化や設備データ解析による予知保全が進展し、生産ライン全体の最適化がより精緻に行われ、品質向上と省力化が同時に実現されつつある。小売業においても、自動認識技術を活用した無人決済や在庫管理の自動化が普及し、店舗運営の効率化と顧客体験の向上が進んでいる。

また、6G を見据えた通信インフラの高度化や IoT デバイスのさらなる普及により、リアルタイムデータの活用範囲が拡大し、工場・物流拠点・医療施設などでの連携が強化されている。これにより、現場の状況を即時に把握し、最適な判断を支援する仕組みが整備され、人手不足の課題解消や業務効率化に寄与している。加えて、カーボンニュートラルに向けた取り組みが加速し、環境負荷低減を実現するためのグリーンテクノロジーへの投資が増加する中、自動認識技術はエネルギー管理やサプライチェーンの可視化にも活用され、持続可能な社会の実現に貢献している。

自動認識技術はこれまでも、非接触化や省力化を実現し、AI、ロボティクス、自動走行などの先端技術と融合しながらデジタル化を支えてきたが、今後も AI 技術や通信技術との連携を深めることで、社会や産業構造の変革を支える基盤技術として、さらなる発展が期待される。

当協会の自動認識市場調査では、2025 年の自動認識市場全体の出荷金額は、バーコードリーダー、RFID の出荷金額が減少したが、バーコードプリンタ、バイオメトリクス、ソフトウェアが増加し、前年対比 0.9%増の 2,633 億円であった。業種では、EC 物流、通販、運輸、医療、医薬品、製造、アパレルなどでの需要が中心であった。2026 年は、EC 物流、医療医薬品、食品、小売などでの需要と製造関連の需要を期待しており、2026 年自動認識市場全体の出荷金額は、2025 年対比 2.2%増の 2,692 億円を予測している。

※JAISA 自動認識市場調査結果

2023 年	2,679 億円
2024 年	2,609 億円
2025 年	2,633 億円

当協会は、次世代技術への対応を一層強化するとともに、活動領域の拡大を図り、自動認識技術の普及促進を通じて、社会の安全・安心・利便性の向上に貢献すべく、引き続き積極的に取り組んでいく。

2. 2026 年度活動方針

JAISA 設立の目的に沿い、以下の活動施策の実現により、自動認識業界の産業振興に直接的・間接的に貢献し業界をリードしていく。そして、我が国経済の発展及び国民生活の向上に寄与する。

本年度も引き続きリモート会議、オン/オフハイブリッドセミナーなど、働き方の変化、コミュニケーションの変化に適切に、且つ AI 技術を上手に活用することで効率よく対応し、自動認識の普及発展のための会員サービス向上と、急速に進化する DX と持続可能な SX に貢献する自動認識システムの普及を方針の柱とする。

(1) 自動認識の技術価値向上と会員サービスの充実

普及啓発事業、資格認定事業、部会・プロジェクト活動などを通じた情報、成果の発信や教育支援等の実施による技術価値向上を図り、展示会、システム大賞、情報交流会、システム事例セミナー等の情報発信を、WEB やソーシャルメディアを最大限活用して継続的、効果的に実施することにより会員サービスの充実を図る。

あわせて、当協会の会員であることの利点を広くアピールし、会員を拡充すべく協会の広報活動に注力する。

(2) DX と SX に貢献する自動認識システム

本年度は自動認識が DX に不可欠な「データ収集のデファクトスタンダード」であり、自動認識技術が DX を実現し、持続可能性 (SX) を支え、無人化、非接触化、省力・省人化に貢献することを広く発信し、新たな社会課題への対応を当協会が主導し会員企業との連携を深めて取り組む。

あわせて、各種セミナー事業、資格認定事業、普及啓発活動により自動認識システムに関わる人材育成のすそ野の拡大に注力する。

各取り組みは以下の通りである。

3. 2026 年度事業計画

3.1 広報及び普及啓発事業

展示会やセミナー開催など従来の取り組みについては、個々の事業ごとに自動認識ユーザ視点で、新技術や新用途を積極的に取り入れ、活性化に取り組むとともに、新しい普及活動を企画し、会員企業内外に向けた当協会の PR 活動、事業展開を行うことで会員企業の事業拡大に貢献する。

(1) 第 28 回自動認識総合展の主催

第 28 回自動認識総合展を 2026 年 9 月 9 日から 9 月 11 日の 3 日間、東京ビッグサイト（東京国際展示場）にて開催する。「未来をつなぐ AUTO-ID」を展示会テーマとして掲げ、デジタル社会の DX 推進のための基礎技術としての自動認識技術をアピールし、先進の画像認識技術を集めた「画像認識×AI ゾーン」を設置して、次の世代の自動認識を紹介する。

他団体との連携イベントなどによる新たな来場者層の獲得や来場者数、出展社数の増加など、展示会価値の向上に努める。

JAISA ブースにおいては、旬なテーマで出展者の枠を超えた自動認識の発信を行う。また、自動認識技術の活用事例等を紹介する自動認識セミナーの無料化を継続し、自動認識の潜在ユーザの来場促進を図ると共に、出展者にとっての出展効果を高め、更なる来場者集客増と自動認識技術・ソリューションの普及促進に努める。

(2) 自動認識総合展 名古屋を開催

2027 年 2 月 18 日～2 月 19 日の 2 日間、名古屋市「吹上ホール」にて自動認識総合展 名古屋を開催する。また、会場内にて自動認識セミナーを同時開催し、中京地域における自動認識技術・ソリューションの普及促進に努める。出展社数、来場者数ともに前回よりも増加をはかる。また、自動認識製品の最新情報やセミナー講演の充実を図り、来場者の期待に応える。

(3) セミナーの開催

① 展示会セミナー

「第 28 回自動認識総合展」及び「自動認識総合展 名古屋」の併催事業として「BT Spice(Business&Technology Spice)自動認識セミナー」と題し、“自動認識の最新動向・最新事例”をテーマにセミナーを開催する。セミナーは無料化を継続し、来場者集客に努める。

セミナー内容は、各市場における新しい事例、技術動向を講演に組み込み、聴講者に対し新しい知識の習得やビジネスモデル構築に役立つ講演を企画し開催する。

② 自動認識の基礎知識セミナー

自動認識市場の活性化のために提供するサービス事業活動の一環として、従来より実施している「自動認識の基礎知識セミナー」を本年度も引き続き実施し、企業内の社員教育として活用を促すべく、広く会員・非会員に情報発信を行う。

- ・集合形式：6回/年実施する。昨年も6回開催（4/22、6/19、8/27、10/20、12/11、2/18）
- ・講師派遣：申込みにより随時実施する。

③ JAISA フォーラム

協会事業活動と研究開発センター活動成果を会員のみならず広く発信することにより、自動認識技術の価値向上と普及啓発に務める。そのため、特別セミナーのテーマ選定、開催方法のオンライン化、オンデマンド動画配信化、イベント告知サイトの活用などを検討し、集客力の向上と運用の効率化を図る。

(4) 自動認識システム大賞

先進的かつその効果が顕著な、自動認識に関する技術またはシステムを表彰する制度として自動認識システム大賞を設け、対象となる作品を公募し、各業界の有識者の厳正な審査により、大賞、優秀賞、産経新聞社賞、必要に応じて特別賞を選定し表彰する。また、各賞は自動認識総合展においてパネル展示し、報道機関に発表するとともに、当協会ウェブサイト及び自動認識技術情報誌「JAISA NOW」で紹介する。

(5) ウェブサイトや会報誌による広報活動

JAISA の事業活動、自動認識業界の動向、新技術などに関連する情報を定期的に発信する。即時公開は SNS、即効性を求めるメールマガジン、詳細を伝える Web サイト、グラフィカルな読み物とする会報 JAISA など、一般および業界、自動認識ユーザに対しメディアを連動して自動認識関連の情報を提供する。

(6) ツール類の提供

高機能 JIS 向け「超精密テストチャート」の提供

2025 年度に引き続き JIS X 0527（自動認識及びデータ取得技術—バーコードプリンタ及びバーコードリーダの性能評価仕様）および ISO/IEC24458 で規定しているバーコードリーダの読取性能試験で用いる超精密テストチャートを国内外で継続販売する。

(7) 未来の AUTO-ID プロジェクト活動

本年度も「未来の AUTO-ID プロジェクト」を継続する。自動認識技術に係る事業者（ユーザー・メーカー・SIer 等）及び、広く一般に対しても、自動認識システムの認知度を高め、自動認識市場の発展・拡大に寄与する目的のもと、会員企業有志をメンバーとして、会報誌、SNS など様々な手段を用いた情報発信、展示会見学ツアーや他展示会への出展、勉強会、ユーザ向けワークショップなどの企画を推進する。

3.2 資格認定事業

自動認識技術者の育成・確保を図り、その技術を広く社会に知らしめていくため自動認識技術者資格認定登録を行う。

(1) 自動認識基本技術者資格認定講習・試験

2025 年度同様に受講者の参加機会の確保と負担軽減のために、リモート講習（再視聴あり）と、3 会場での試験として、自動認識基本技術者資格認定講習・試験を実施する。また、講習から試験までの期間を昨年と同様に 7 日間とし、試験前の学習期間を十分にとることで合格率の向上を目指す。本年度も 2025 年度と同様に 7 月に東京、大阪、仙台、11 月に東京、名古屋、福岡で実施する。

- ・第 56 回 講習：2026 年 7 月 2 日～3 日 再視聴 7 月 4 日～10 日
試験：2026 年 7 月 11 日 東京、大阪、仙台
- ・第 57 回 講習：2026 年 11 月 5 日～6 日 再視聴 11 月 7 日～13 日
試験：2026 年 11 月 14 日 東京、名古屋、福岡

(2) RFID 専門技術者資格認定講習・試験

2025 年度同様に受講者の参加機会の確保と負担軽減のために、会場での対面受講とリモート講習を選択可能とするが、要望が少ないことからリモート講習の再視聴対応は見送る。対面受講及び試験は東京にて実施する。

- ・第 21 回講習：2027 年 2 月 4 日～6 日 東京またはリモート
- 第 21 回試験：2027 年 2 月 13 日 東京

(3) バーコード専門技術者資格認定講習・試験

本年度は実施しない

3.3 国内市場動向調査

国内唯一の自動認識産業団体として、当該市場の市場動向を把握するため、出荷実績調査を実施する。各部会・委員会等から選出されたメンバーで市場統計委員会を構成し、同委員会が中心となり、2026 年 1 月から 12 月末までの期間の国内企業出荷実績調査、分析及び 2027 年の市場動向予測を行う。

3.4 規格の立案及び標準化の推進事業

自動認識業界及び自動認識技術の利用者である産業界の関連団体と協力して、業界の共通課題を解決し、わが国産業の発展に寄与するため、当協会が国内審議団体として活動する標準化会議を開催すると共に、他団体の標準化会議にも積極的に参加し、国際標準化及び国内標準化活動を実施する。

(1) ISO/IEC JTC 1/SC 31 標準化推進

ISO/IEC JTC 1/SC 31（自動認識及びデータ取得技術）/WG 1（データキャリア）、WG 2（データストラクチャ）、WG 4（RFID）、WG 8（自動認識規格のアプリケーション）に参加し、バーコード、二次元シンボル、RFID 等の自動認識技術に関する国際標準化活動を一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）と協力・連携して実施する。

(2) ISO / IEC JTC 1 / SC 37 標準化推進

生体認証のグローバルな最新情報を入手するために、ISO/IEC JTC 1/SC 37（バイオメトリクス）に参加。国内、JTC 1 技術委員会、SC 37 専門委員会、SC 37/基礎および応用 WG 小委員会にも参画、部会メンバーの意見を展開する。

経済産業省の受託事業として、複数事業のビジネスを広げるための「異業種連携生体認証プロセスに関する国際標準化」（3 か年事業の 3 年目）を実施する。

受託事業活動と関連して、①国際標準化セミナー、ビジネス実践セミナーなどの普及啓発活動、②生体認証を利用した際の利用者の不安と事業者のリスクを共有するデジタル倫理ワークショップなどで出た意見を標準化活動に取り入れていく。

また、2025 年度画像合成検討委員会にて NP 提案した、「ISO/IEC 26247 合成生体サンプルを用いた性能試験のための適用性評価方法」の国際標準化にむけた活動を精度評価技術 Gr 会及び技術検討会にて実施。大学とコラボした精度評価の技術検討会による参加者のスキルアップも併せ推進する。

(3) ISO TC 122/WG 12 標準化推進

ISO/TC 122（包装）/WG 12（サプライチェーンへの物流技術の適用）の国内審議団体として、ISO/TC 122/WG 12 国内委員会を引き続き開催し、公益社団法人日本包装技術協会と協力・連携しながら、サプライチェーンへの自動認識技術の適用に関する国際標準化活動を行うと共に、関連する国際標準規格の JIS 化や普及啓発等の国内標準化活動を推進する。担当プロジェクトの移管が決定した場合には、その手続きが滞りなく進むよう支援する。

(4) 関連団体等が推進する標準化活動への支援

ISO/TC31（タイヤ、リム及びバルブ）の国内審議団体である一般社団法人日本自動車タイヤ協会が主催する自動車タイヤ用 RFID に関する国際標準化委員会に参加し、技術的な観点からその活動を支援する。

3.5 部会・プロジェクト活動

部会・プロジェクトは、会員サービスの向上を念頭に、活動を通じて会員企業の事業拡大に役立つ“付加価値（会員メリット）”を提供するため、仲間作りの場の提供、業界や関連省庁の最新情報の提供、普及啓発活動、市場拡大のために解決すべき業界共通課題の発見と課題解決への取組みの場として活動する。

(1) 会員への業界情報提供と会員相互交流・親睦活動

① 情報交流会の開催

自動認識に関連する業界やユーザの動向、導入事例、最新技術、国際規格、国内規格、規制緩和、関連省庁の最新情報の提供、及び当協会で行っている研究開発事業の活動内容や成果を会員企業と共有するため情報交流会を開催する。情報交流会では、各部会・プロジェクトのメンバーからの課題提起やニーズに基づいてセミナー等を実施する。また、その場を活用して会員相互の交流と親睦を図る。

② ユーザ見学会の開催

各部会・プロジェクトのメンバーが、自動認識技術を導入して成果を上げているユーザを訪問して導入現場を視察し、自動認識システム導入の背景や効果、課題等について意見交換を行う事によって「気づき」を得られるようユーザ見学会を実施する。

(2) 市場課題の解決に向けた活動

① 課題抽出への取組みの実施（意見交換会等の開催）

普及啓発活動並びに市場拡大のために解決すべき業界共通課題の発見を目的として、情報交流会の場を活用すると共に、状況により意見交換会等を開催することにより、部会・プロジェクトのメンバーと協力して業界に共通する課題を抽出する活動に取り組む。

② 業界課題の解決に向けた活動の実施

課題抽出の取組みを通じて発見・認知した業界に共通する課題の解決のため、会員企業を中心に各部会・プロジェクトに技術グループや作業グループを設置して活動する。また、関係省庁や関連団体への積極的な働きかけを行うことによって関係者との協力関係を醸成し、外部からの事業受託に繋げると共に、協会の自主事業として活動することも検討し、その活動を通して課題解決に結びつける。それらの活動は、既存領域に留まらず、新技術や新たな適用分野への取組みを視野に入れて、必要に応じて関連する業界団体や標準化団体、関連企業とも協力・連携を図る。

(3) 技術分野横断活動

① 部会・プロジェクト連絡会の開催

各部会・プロジェクトの活動内容や問題意識とその解決への取組みや組織間連携の必要な課題を共有し、意見交換を行うことにより、部会・プロジェクト活動の活性化に繋げるため、部会・プロジェクト連絡会を開催する。

② 合同部会（自動認識システム大賞受賞作品紹介セミナー）の開催

第 28 回自動認識システム大賞受賞作品の内容を一度に聴講できる機会を会員企業に提供するため、部会・プロジェクト合同のイベントとして、自動認識システム大賞受賞作品を紹介するセミナーを開催する。

③ 部会開催情報の各部会・プロジェクト間共有の実施

各部会・プロジェクトで実施する講演・セミナーを他組織に所属する会員企業も聴講する事ができるよう、セミナー開催の情報を必要に応じて部会・プロジェクト間で共有する。

(4) 会員外への情報提供、普及啓発活動

自動認識業界の発展に寄与するため、JAISA 会員に限らず、広く一般への情報提供と普及啓発の活動に取り組む。

国際・国内の標準化動向や各種ガイドラインをはじめ、関連省庁の施策等の最新情報、自動認識技術の導入事例、研究開発事業の成果等を、協会メールマガジンやウェブサイト、SNS 等の各種媒体、協会主催のセミナー、他組織からの依頼講演への対応、雑誌等への原稿執筆や投稿、広報発表を活用して、必要に応じて当協会の会員企業以外の企業や関係団体等にも情報発信を行う。

① JIS X 0527 普及セミナーの開催

2017 年度に規格制定した「JIS X 0527（自動認識及びデータ取得技術－バーコードプリンタ及びバーコードリーダの性能評価仕様）」の規格説明等の周知活動として、一般向けセミナーを継続して開催する。

② RFID 活用ガイドラインの改善

RFID の導入を促すために作成した「RFID ユーザのための『RFID 活用ガイドライン』～製造業編～」の改訂や、新たなケーススタディの作成など、RFID 活用ガイドラインの改善に取り組む。また、昨年度に制定された「JIS X 0560（自動認識及びデータ取得技術－RFID のサプライチェーンへの適用－製品タグ付け、製品包装、輸送単位、リターナブル輸送器材及びリターナブル包装器材）」普及のために一般向けの解説セミナーを開催する。

③ 生体認証ビジネス実践セミナーの開催

生体認証を取り巻く環境、導入事例及び研究や「異業種連携生体認証プロセスに関する国際標準化」の取り組みなどをわかりやすく紹介する「生体認証ビジネス実践セミナー」を実施する。特に、生体認証技術の進化によって情報経済社会がどのように変わっていくかを参加者と共有する。

④ 生体認証国際標準化セミナーの開催

今年度も生体認証の国際標準化に密接に関連する ID 認証(SC17)、情報セキュリティ(SC27)、金融サービス(TC68 等)の最新動向を紹介するとともに、生体認証(SC37)の各ワーキンググループの国際標準化の技術動向を紹介する配信型ウェビナー形式を実施し、国際標準化活動を広く浸透させていく。

⑤ 「よくわかる生体認証」改定に向けた活動

2019 年 4 月の発刊以来 6 年間改定無く、版を重ねてきたが、近年生体認証ビジネスの状況に進化と変化がみられるようになり、下記をはじめとした記載内容の一部が陳腐化してきた。

- i) JIS X 0037 用語 バイオメトリクスの発行により、日本語の用語定義がされ、従来の用語の使用、考え方が変化した。

例：「biometrics ≠ 生体認証」、「biometrics = バイオメトリクス」となった。

- ii) 顔認証をはじめとする認証技術の進化に伴い、制約条件・特長が変化した。

この変化に伴い、基本技術者試験問題へも影響が出始めてきた。

例：マスク使用時の顔認証可否（近年は技術の発展により可能となってきた）

- iii) バイオメトリック技術適用ビジネスの紹介において、商品名や内容など商材情報の陳

腐化が顕著となり、会員企業からも改定の要求が出ている。

2026 年度は上期に会員企業・出版者を中心に改定準備委員会を立ち上げ、改定内容の精査及び、執筆者の選定を行い、下期中に執筆依頼を進め、2026 年度末の出版を目指す。

⑥ 自動認識システム導入事例セミナーの開催と自動認識システム導入事例集の更新

自動認識技術の普及と市場拡大につなげるために、自動認識技術の導入事例に関する一般向けセミナー「自動認識システム導入事例セミナー」を開催する。また、自動認識技術の利活用事例を協会ウェブサイトで公開する「自動認識システム導入事例集」の掲載事例の追加／更新にも継続して取り組む。

3.6 研究開発活動

研究開発活動は、市場拡大のための課題・阻害要因の解決や、新市場を創造する目的のために活動する。その実施にあたっては、必要に応じて受託・補助事業テーマとして関係省庁や関係団体に提案し連携・協力を行う。

自動認識技術の普及促進による会員企業のビジネス拡大に貢献するため、事業の成果は部会・プロジェクトなどを通じて会員企業と共有し、可能な限りウェブサイト等で広く一般に公開する。

(1) バーコード関連

①ダイレクトパーツマーキングガイドラインの改訂

2025 年度に引続き、JAISA 提案で開発された ISO/IEC TR24720 の改定作業をバーコード部会技術グループにおいて、米国と共同 PL で取り組み、ISO/IEC/SC31 での投票開始を目指す。

②「JIS X0520 改正（一次元シンボルの印字品質）」

2025 年度に引続き、JIX 0520「一次元シンボルの印字品質」の改正作業をバーコード部会技術グループ中心に取り組み発行を目指す。

(2) RFID 関連

各種業界における RF タグ導入検討に積極的に参画し、検討に伴う実験検証、ガイドライン作成など、業務の効率化や自動化への環境整備等への貢献を目指す。

(3) バイオメトリクス関連

① 生体認証のパラダイムシフトと社会実装課題の検討

バイオメトリクス部会のマーケティンググループを中心として、2024 年度より実施している「異業種連携生体認証プロセスに関する国際標準化」と関連して、異なる業種で生体認証プロセス（生体情報の登録、運用、更新、削除）連携の際の注意すべきポイントを検討、国際標準化や業界ガイドライン化により、利用者の不安と事業者のリスクを低減する。

また生体認証事業者やサービス事業者との不安やリスクを共有し、対応を検討するデジタル倫理ワークショップを開催する。これにより、事例を共有し、事業を進める上での注意すべき点に自ら気付き、想定外のトラブルを起こさないポイントを明確にし、生体認証サービスビジネスを

スムーズに展開するノウハウを修得する。

② 画像処理を用いた生体認証性能評価方法の標準化

経産省受託事業終了後の「画像合成手法を用いた生体認証性能評価方法に関する国際標準化」について、バイオメトリクス部会の精度評価技術グループを中心に技術検討会と併せ、再編の上、継続する。活動を通じて、標準化の推進と最新の画像合成 AI を継続調査、画像構成 AI の問題点を抽出し、生体認証性能評価サンプルの画像品質条件を検討して、公平で廉価な性能評価ルールを実現。参加メンバーと共にそのノウハウを共有する。

③ 生体認証性能評価方法に関する技術検討会の開催

生体認証性能評価方法の標準化活動と関連して、大学とコラボした精度評価の技術検討会を実施する。技術検討会では、企業の専門家と大学院生との検討会により、新しい視点で技術を見直す。これにより、生体認証技術だけでなく、画像合成技術について問題点や注意すべきポイントを洗い出し、技術者のスキルアップにつなげていく。

3.7 自動認識システム等に関する関連機関等との交流及び協力

関係省庁や団体の活動に積極的に協力・参画し、市場ニーズ、技術トレンド、標準化動向、国の施策などの情報収集ネットワークを構築、維持することで、当協会が取組むべき新領域の情報を掴むとともに会員企業に的確な情報提供を行う。

(1) 関連省庁の指導及び産業育成計画や行政施策の把握

経済産業省をはじめ、総務省等関係省庁や関係諸団体との積極的な交流、情報収集により自動認識関連情報を迅速に入手し会員企業への情報提供に努める。同時に、既存領域に留まらず物流・流通など関連業界における共通課題の抽出に努め、フィジビリティ・スタディや実証事業等の新たなテーマ発掘を行う。

(2) 産業団体、標準化団体等との交流

国や関係省庁が提唱する「DX」「SDGs」実現などの各種政策に対応して、公益社団法人日本包装技術協会、一般社団法人電子情報技術産業協会、一般財団法人流通システム開発センター等をはじめとする関係諸団体との自動認識に関する標準規格策定・改訂等を積極的に実施し、自動認識技術を活用した産業界に於ける業務効率化・高度化の実現を目指し活動する。

(3) 研究開発関連団体との連携

国立研究開発法人 産業技術総合研究所や、大学研究部門との交流を図る。また、関係諸団体との連携も必要に応じて進める。

4. 運営体制の強化、構造改革の実施

事業運営の迅速化及び関連省庁、関連団体との更なる関係強化と、時代の変化への的確な対

応、自動認識業界の発展に引き続き当協会が貢献できる様、運営体制の強化に努める。

4.1 企画運営プロジェクト

理事会からの要請で発足した当プロジェクトを本年度も継続して開催し事業運営を的確に判断できるようにする。(毎月第2火曜日開催)

また、各 KPI レビューを確実に実施し当協会の運営全般について検討することで理事会運営を支援する。

4.2 運営基盤の強化、安定化

少数の職員で効率的かつ円滑に事業運営ができるよう、事務局と研究開発センターの役割と機能を明確化しつつも機動的に連携を密にし、効率的な事業への取り組みを継続する。事業運営の効率化や事務局基盤の見直し等により、協会運営基盤の更なる強化、安定化を図る。